

No. J2331

『国家を補完するガバナンス—保健、教育、ジェンダー平等におけるラオス女性同盟の役割—』の出版

九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
佐藤 敦郎

本活動により『国家を補完するガバナンス—保健、教育、ジェンダー平等におけるラオス女性同盟の役割—』（明石書店、2024年3月25日初版）の出版を行った。本書は、国家の政策実施能力が弱いとされているラオスにおいて、保健、教育、ジェンダー平等の分野で、どのようにSDGsの前身であるMDGsを達成したのか、目標達成のメカニズムを明らかにしたものである。本書の特徴として、次の4つをあげる。

第1は、一般的に国家の政策実施能力を上げる方法として、(1)官僚制の強化や罰則を含む法令を設ける（ウェーバー型モデル）、(2)経済的なインセンティブを与える（NPMモデル）、(3)協働の仕組みやネットワークを活用する（ガバナンスモデル）が考えられるが、本書は(3)のラオス女性同盟のネットワークに着目した。

第2は、「妊婦が病院で出産をするようになった」「女子が学校に行くようになった」という行動変容を公共政策学の枠組みを使って分析したことである。すなわち、MDGsといった開発政策の目標が達成されないのは、目標達成を妨げる9つの障害があるからとの分析枠組みに基づいて検証を行った。

第3は、女性同盟のネットワークの行動変容への効果が民族の違いによって異なるかを検証するために、主にラオ族が住む3つの村、カム族とラオ族が混在する村、主にモン族が住む2つの村でフィールド調査を行ったことである。主にモン族が住む村でのフィールド調査は、日本人研究者があまり行くことのないサイソムブーン県で行った。また、ラオ族は、女系相続の伝統があり、そのことが村レベルのラオス女性同盟の組織率や影響力とも関係していることを指摘した。

第4に、ラオス女性同盟の前身である組織が、内戦期に村の人びとを味方にするために使ったプロパガンダ（広報）や動員といった手法が内戦期の遺産として、MDGsを達成するために使われていることを指摘し、内戦を経験した国家の開発を考える視点を提供した。

現在、多くの開発途上国がSDGsの達成を目指す中で、本書は、研究者や実務者がラオスのように政策実施能力が弱い国家の開発政策とその実施方法を考える上で役立つ。また、ラオスに関心のある読者には、これまでのラオス人民革命党中心の政治とは異なるラオス女性同盟の歴史や活動を示すことでラオスへの一層の理解が深められる。